

トランプ流政府効率化「DOGE」の正体

～隠された権力集中戦略と民主主義への脅威～

ライフデザイン研究部 主席研究員/テクノロジーリサーチャー 柏村 祐

1.「DOGE」発足の背景と目的

2025年1月20日、トランプ大統領は政府効率化省（Department of Government Efficiency: DOGE）の設立を命じる大統領令に署名した。この大統領令は、テクノロジーとソフトウェアの近代化を通じて、政府の効率性と生産性を最大化することを目的としている。

注目すべきは、この大統領令が既存の米国デジタルサービス（United States Digital Service）を「米国 DOGE サービス（USDS）」として大統領府内に再編し、その指揮下に18ヶ月の時限組織を設置する点である。さらに、各行政機関には最低4名のDOGEチームを設置することが義務付けられ、エンジニア、人事専門家、法務専門家などで構成される専門チームが、USDSと連携しながら各機関の効率化を推進する体制が整えられた。

大統領令では特に、USDSに対して各行政機関の非機密記録、ソフトウェアシステム、ITシステムへの「完全かつ迅速なアクセス」を保証することを明記している。これは従来の行政機関の独立性や情報管理のあり方に大きな変更を迫るものであり、その影響は広範に及ぶことが予想される。

DOGEの設立は、行政のデジタル化と効率化を目指す技術的な取り組みとして提示されており、政府の無駄を削減し、国民へのサービスを向上させるという目的が掲げられている。確かに、政府の肥大化や非効率性は、長年指摘されてきた問題であり、テクノロジーを活用した改革の必要性には一定の合理性がある。しかし、DOGEの具体的な施策や情報公開のあり方を詳細に分析すると、トランプ政権による行政機構の大規模な再編という、別の側面が見えてくる。

本レポートでは、DOGEウェブサイトの詳細な分析を通じて、その背後にある政治的意図を明らかにするとともに、日本を含む同盟国、中国などの競合国、そしてグローバルに展開する企業への潜在的な影響を多角的に考察する。

2.DOGEの3つの柱「歳出削減」「人員」「規制」

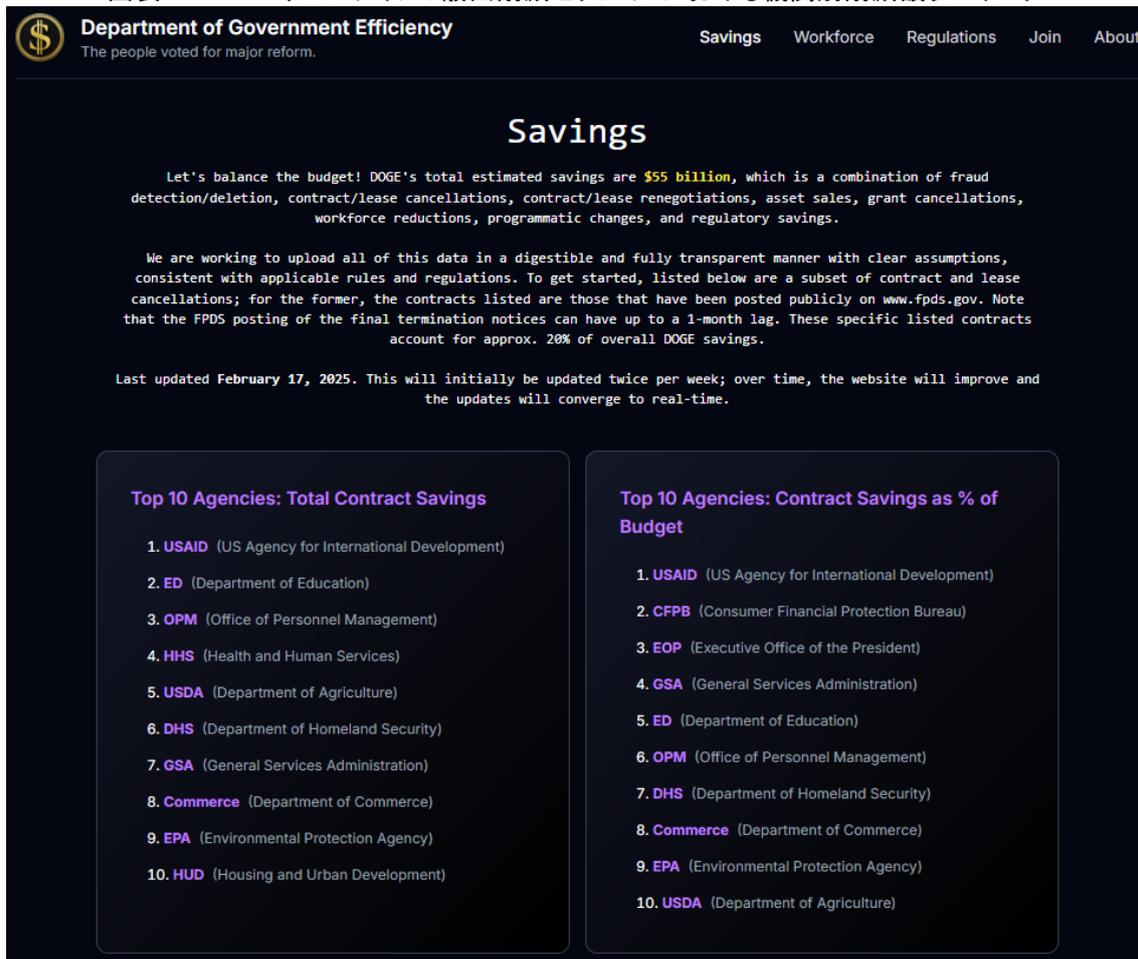
DOGEウェブサイトは、政府効率化の具体的な施策を示す3つの主要セクション「歳出削減（Savings）」「人員（Workforce）」「規制（Regulations）」で構成されている。

これらのセクションは一見、行政改革の具体的な取組みを示すものであるが、その内容を詳細に分析すると、トランプ政権の政治的な意図が巧妙に組み込まれていることが明らかになる。本節では、これら3つのセクションを政治分析の視点から検証し、その背後に隠された意図を解明する。

まず、歳出削減セクションは、「予算の均衡を目指そう！」という刺激的なスローガンで始まり、DOGEの総削減見込額を550億ドルと大々的に掲げている。この数字は、不正の検出・排除、契約・リースの解除・再交渉、資産売却、補助金の取り消し、人員削減、プログラムの変更、規制緩和による削減を合算したものとされるが、その具体的な算出根拠は示されていない。ウェブサイトでは「適用可能なルールと規制に従って、明確な前提条件とともに、理解しやすく完全に透明な方法でこれらのデータをアップロードする作業を進めている」と説明しているが、これは実質的に説明責任を先送りにする修辭的な表現である。現時点で公開されているのは、全体の約20%を占めるとされる契約解除とリース解除の事例のみである。

歳出削減額上位10機関のランキングからは、トランプ政権による政治的なターゲットの実態が浮かび上がる(図表1)。削減総額ランキングでは、米国国際開発庁(USAID)、教育省(ED)、人事管理局(OPM)、保健福祉省(HHS)、農務省(USDA)が上位を占め、削減額の予算比では、米国国際開発庁(USAID)、消費者金融保護局(CFPB)、大統領府(EOP)、総務庁(GSA)、教育省(ED)が上位を占めている。これらの機関は、国際協力、教育、人事管理、社会福祉、消費者保護など、トランプ政権が政策的に抑制を図る分野を所管している。特にUSAIDとCFPBが両ランキングでの上位に位置していることは、国際協力と金融規制という2つの重要分野への集中的な圧力を示唆している。

図表 1 DOGE ウェブサイトの歳出削減セクションにおける機関別削減額ランキング



資料: DOGE より「<https://www.doge.gov/savings>」

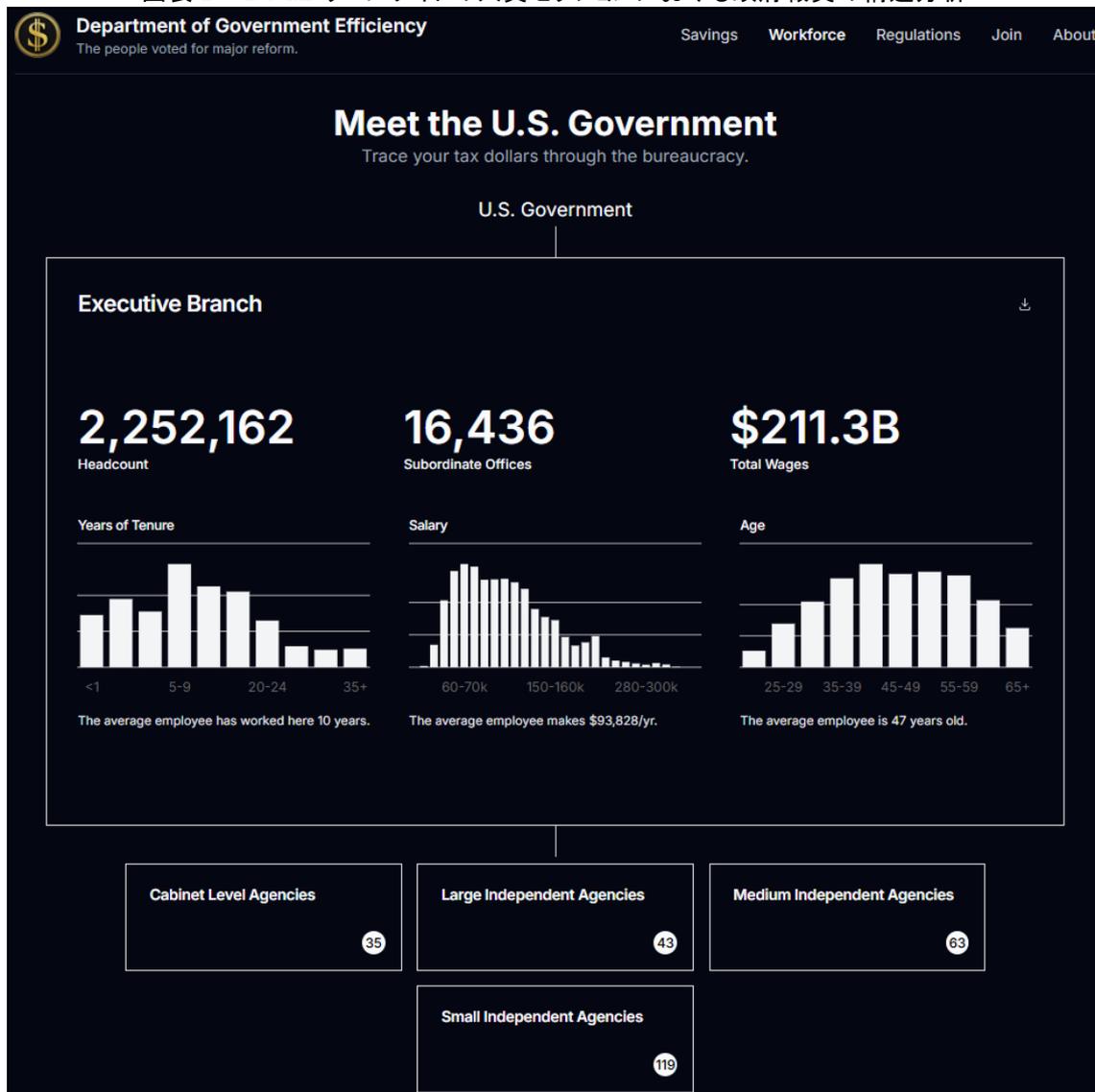
次に、人員セクションは「Meet the U. S. Government : 官僚機構を通じたあなたの税金の流れを追跡する」という挑発的なタイトルの下、連邦政府職員の実態を可視化している（図表 2）。行政府の職員総数は 225 万 2,162 人、下部組織数は 1 万 6,436、総給与は 2,113 億ドルという膨大な数字が強調され、これらの数値は「大きな政府」という批判的なイメージを喚起する政治的なレトリックとして機能している。職員の属性データの提示方法にも政治的な意図が読み取れる。平均勤続年数 10 年、平均年齢 47 歳、平均給与 9 万 3,828 ドルという数値は、長期在職による硬直性、高齢化による非効率性、高給与による財政負担という批判的な文脈で提示されている。特に給与分布のグラフは、6 万ドルから 7 万ドル台に大きな山があり、政府職員の「高給」を視覚的に印象付ける効果をもつ。

組織構造の可視化にも政治的な意図が組み込まれている。行政機関を「閣僚級機関 (35)」「大規模独立機関 (43)」「中規模独立機関 (63)」「小規模独立機関 (119)」の 4 層に分類し、合計 260 の機関が存在することを示している。この分類方法と数値の提示は、政府組織の複雑性と肥大化を強調し、組織の統廃合や人員削減の必要性を

示唆する政治的なメッセージとして機能している。さらに、このデータが 2024 年 3 月時点の人事管理局のデータにもとづくものとされながら、軍、郵便サービス、ホワイトハウス、諜報機関などが除外されていることは注目に値する。この選択的なデータ提示は、DOGE による組織再編の対象を明確化すると同時に、大統領府の直接的な統制下にある組織を分析から除外することで、権力の中央集権化を隠蔽する効果をもつ。

このように、人員セクションは「税金の無駄遣い」という批判的なフレームを通じて官僚機構を可視化し、組織の統廃合と人員削減という政策の正当化を図るレトリックとして機能している。

図表 2 DOGE ウェブサイトの人員セクションにおける政府職員の構造分析



資料: DOGE より「<https://www.doge.gov/workforce?orgId=69ee18bc-9ac8-467e-84b0-106601b01b90>」

最後に、規制セクションの分析を通じて、DOGEの政治的意図の全体像を明らかにする。このセクションは「違憲性指数 (Unconstitutionality Index)」という挑発的な指標を前面に掲げ、行政機関による規制を「選挙で選ばれていない官僚による法の支配」として批判的に位置づけている(図表3)。2024年の違憲性指数は18.5とされ、これは議会が制定した1つの法律に対して、行政機関が平均18.5の規則を作成していることを意味する。この指標は、行政機関による規則制定を「選挙で選ばれていない官僚による過剰な権力行使」として否定的に描き出す政治的レトリックとして機能している。

この政治的メッセージは、2012年から2024年までの規則数と法律数の推移を示すグラフによってさらに強化されている。グラフでは、規則数(青色)が法律数(緑色)を大きく上回って推移していることが視覚的に強調され、行政機関による規則制定の「過剰さ」を印象付ける効果をもつ。

さらに、連邦規則集 (Code of Federal Regulations) の分析では、総語数9,868万語、規制条項数21万5,230という数値が強調されている。2012年から2024年にかけての総語数の増加を示すグラフは、規制の量的拡大を視覚的に訴える政治的レトリックとして機能している。

これらの数値とグラフの提示は、規制緩和の必要性を主張する政治的レトリックとして巧妙に構成されている。このように、規制セクションは「違憲性」という政治的概念を通じて行政機関の規則制定権限を批判し、規制緩和という政策の正当化を図るレトリックとして機能している。

図表3 DOGE ウェブサイトの規制セクションにおける違憲性指数と連邦規則集の分析



資料: DOGE より「<https://www.doge.gov/regulations>」

3. DOGE情報発信が予測するトランプ政権の未来戦略

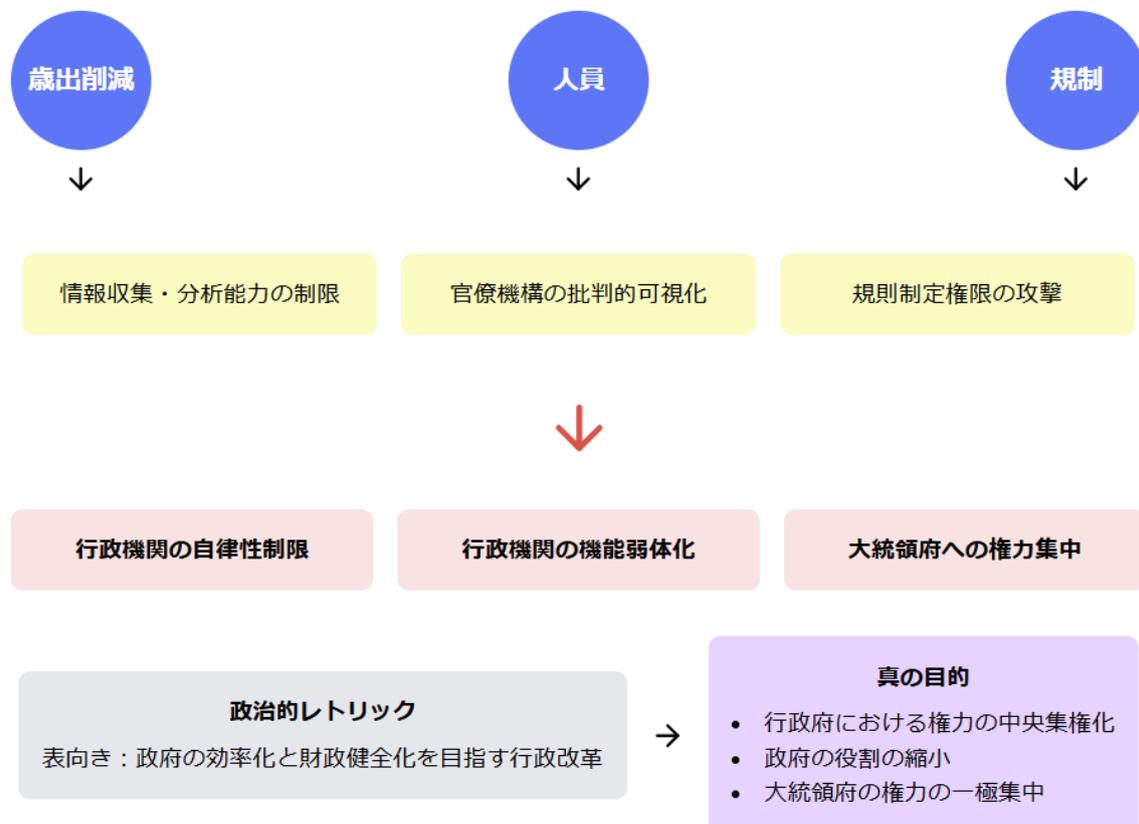
DOGEウェブサイトの3つのセクション（「歳出削減」「人員」「規制」）の分析から、トランプ政権が推進する「効率化」戦略の真の姿が浮かび上がる。DOGEの情報発信は、表向きには政府の効率化と財政健全化を目指す行政改革として提示されているが、その実態は、①行政機関の自律性制限、②行政機関の機能弱体化、③大統領府への権力集中、という3つの政治的意図を巧妙に組み込んだ政治的レトリックである。

歳出削減セクションでは、政府機関の情報収集・分析能力の制限が示唆され、人員

セクションでは官僚機構が批判的に可視化され、規制セクションでは行政機関の規則制定権限が攻撃されている。これらは、行政機関の自律的な判断と行動を制限し、大統領府への従属を強める効果をもつ。歳出削減による予算制限、人員削減による組織力低下、規制緩和による権限縮小は、行政機関の政策立案・執行能力を実質的に低下させる。特に、国際協力、教育、社会福祉、消費者保護などを所管する機関への集中的な予算削減は、これらの分野における政府の機能を意図的に弱体化させる政治的意図の表れである。DOGEウェブサイトの情報発信は、行政機関の機能を批判的に描き出すことで、大統領府による直接的な統制の必要性を示唆する。人員セクションで、軍、郵便サービス、ホワイトハウス、諜報機関が分析対象から除外されていることは、大統領府の直接的な統制下にある組織を温存しつつ、他の行政機関の自律性を制限する意図を示している。

これらの分析結果は、トランプ政権が目指す行政府再編の方向性、すなわち、行政機関の自律性を制限し大統領府への従属を強めることによる行政府における権力の中央集権化、特定分野の行政機関の機能を意図的に弱体化させることによる政府の役割の縮小、大統領府の直接統制下にある組織の温存・強化による権力の一極集中を示唆している（図表4）。

図表4 DOGE 戦略分析:トランプ政権の「効率化」の真の姿



資料:筆者作成

このような行政府の再編成は、アメリカ国内の民主主義的な統治システムに重大な影響を及ぼすだけでなく、国際社会にも広範な影響を与える可能性がある。行政機関の自律性制限と機能弱体化は、権力の抑制と均衡というアメリカの統治原則を揺るがし、大統領府への権力集中は、行政権の肥大化と一極集中をもたらし、議会による行政府の監視・統制を困難にする。DOGEウェブサイトの情報発信は、「効率化」という表向きの目的の下で、行政府の再編成を正当化し、推進するためのレトリックとして機能し、その背後には、上述の3つの政治的意図が巧妙に組み込まれている。

これは、民主主義的な統治システムの根幹に関わる重大な変革を企図するものである。DOGEによる権力集中がもたらす国際的な影響は多岐にわたる。まず、アメリカの外交政策の予測可能性が低下する。行政機関の弱体化により、専門知識に基づく政策立案・調整機能が損なわれ、大統領の個人的な判断や側近の影響力が強まることで、外交政策の一貫性が失われ、場当たりの対応が増加する可能性がある。これは、同盟国である日本や友好国との連携を困難にし、国際的な信頼関係を損なうリスクを高める。次に、国際協調体制への関与が低下する可能性がある。国際協力や多国間主義を軽視するトランプ政権の姿勢が、DOGEによるUSAIDなどの予算削減に表れている。

これは、地球規模課題への取り組みを遅らせ、国際的なルール形成におけるアメリカのリーダーシップを低下させる。中国のような、影響力拡大を狙う国々にとっては、国際的なパワーバランスの変化を加速させる機会となる。さらに、アメリカ国内の規制緩和は、国際的な基準との乖離を生み出し、グローバルに事業展開する企業に不確実性をもたらす。環境規制、金融規制、データ保護規制などの分野で、アメリカと他国との基準が異なると、企業はコンプライアンスコストの増大や市場アクセスの制限に直面する可能性がある。これは、日本企業を含む多国籍企業の経営戦略に影響を与え、グローバル経済全体の安定性を損なうリスクもある。

DOGEの動向は、単なるアメリカ国内の行政改革にとどまらず、民主主義のあり方、国際秩序、グローバル経済の将来を左右する重要な指標として、今後も注意深く監視する必要があるだろう。